第3種郵便物認可

ミャンマー医療の力に

三重大・名古屋のNPOが活動

留学生受け入れ■救急車提供へ

近年、日本からの経済進出が進むミャンマーを、医療面で支援する動きが出ている。留学生の受け入れや現地での治療、医療機器の提供などの取り組みが進む。

三重大医学部は昨年、ミャンマーのヤンゴン第一医科大と学部間の学術交流協定を結んだ。これまでに、ラオスやタンザニアなどアジア、アフリカの途上国の約10大学と協定を締結。毎年、博士課程に2人を受け入れ、約10人が学んできた。

28日、第一医科大の付属小児病院で、三重大の堀浩樹副学長(54)が、留学を希望する新人医師のアウン・コ・ウーさん(32)に会い、病棟を見て回った。

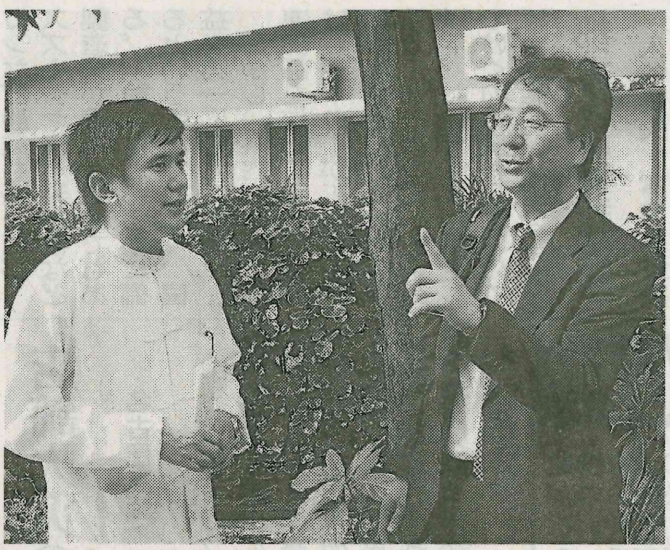
新生児医療が専門のアウンさんは「5歳以下の子どもの死亡率を下げるため、最も大切な新生児医療を学びたい」と話す。堀副学長は「新生児の黄疸(おうだん)に取り組んでいると聞いた」と応じ、今秋にも受け入れる考えを伝えた。

薬や機器不足

第一医科大はミャンマーで最も先進的な医療をしている大学の一つだが、医薬品が不足している。小児病院には、重度の貧血や小児がんの患者が全国から集まるが、貧血患者に必要なヘモグロビンの備蓄が足りなかったり、酸素が安定的に供給できなかったりしているという。

堀副学長は「病院の管理面はできているので、国民の医療や健康に関する意識の向上と、経済的な支援が必要と感じた」と話した。

今後、新生児医療の指導医を派遣することも検討する。国際協力機構（JICA）の専門家として、ガーナやタンザニアでの医療経験もある堀副学長は「国の衛生状態が良くなれば、次に母子保健や新生児の医療が優先的な課題になる。日本がたどってきた道と同じ」と話す。



三重大への留学を希望している医師のアウン・コ・ウーさん（左）が、堀浩樹副学長と面談した＝ヤンゴン第一医科大付属小児病院

一方、手術に必要な医療機器の不足も深刻だ。MRIやCTは国内に約40台しかなく、慢性的な停電もあって満足に使えない。第一医科大の脳神経外科医、ミャットゥ教授(48)は「手術に必要なナビゲーションシステムや集中治療室などが必要」と話す。

ミャンマーでは人口の7割が農村に住んでいるため、「いい医療サービスを受けることが難しい患者も多い。隣国のタイなどに治療に行ける人も経済面からごくわずかだ」と、ミャットゥ教授はいう。

藤田保健衛生大（愛知県豊明市）の神野哲夫名誉教授が理事長を務める、名古屋市のNPO「国際医療連携ネットワーク」は1998年ごろから、現地で白内障の治療などの支援を続けてきた。

来年度中には、CTやMRIを装備した検診車1台を提供するほか、今後は愛知県内の大学の医師が、現地から送信してもらった検査画像で診断する態勢づくりも進めるという。

また、愛知県からも中古の救急車数台の提供を受け、現地に渡す予定だ。

ネットワークの高橋敏子事務局長は「医療の向上も、重要なインフラ整備支援。日本企業が安定して人を出すにも、医療面の整備は不可欠」と話す。

保険や経営も

ミャットゥ教授は「政府は保険制度を発展させていく予定もある。日本からの医療機器をどう使うかだけでなく、病院の経営などシステム面も学びたい」と話した。

（ヤンゴン＝河原田慎一）

国際医療連携ネットワーク（JIMCO）がミャンマー眼科医療活動に協力しております。